

第1次中長期基本計画



はじめに

熊本地域11市町村は、地域全体で一つの地下水盆を共有しており、そこから得られる地下水は、 地域の人々の暮らしをはじめ、農業、工業など産業活動の礎となっています。

私達は、このすばらしい財産を大切に守り、未来の子供達へ引き継いでいかなければなりません。そのためには、熊本地域の地下水の水量・水質の改善は喫緊の課題であり、一日も早くその対策を実行に移していくことが求められています。

そのような中、平成24年4月に広域的な地下水保全に取り組む組織として当財団が発足し、以来、地下水環境調査研究事業や水質保全対策事業、かん養推進事業などの保全対策を皆様とともに着実に進めてまいり、平成25年3月には、熊本地域の長年にわたる地下水保全活動が高く評価され、熊本市が国連「生命の水」最優秀賞を受賞することができました。

今後さらに現実的で効率的な対策を講じていくためには、行政としてやるべきこと、或いは企業の生産活動や個人の日常生活の中でできることを、日々積み重ねることが大切であり、また、中長期的な視野に立ち、地下水の流動や硝酸性窒素の影響解明、かん養事業などの地下水の管理・保全に計画的かつ広域的に取り組むことが必要です。

そこで、このたび、「くまもと地下水会議」の提言を踏まえ、熊本地域地下水総合保全管理計画や、 熊本市地下水保全プランをはじめとする熊本地域の市町村が策定した個々の計画と連携・調和した、 「公益財団法人くまもと地下水財団第1次中長期基本計画」を策定しました。

当財団としましては、今後ともこの計画に基づき県や関係市町村をはじめ関係する皆様方と協働で、様々な地下水保全の取組みを進めることにより、「地下水と地域社会の永続的な調和」を図ってまいりたいと考えています。

関係する皆様方には、この豊かで健全な地下水循環環境を次世代へ繋いでいくため、なお一層の ご理解とご協力を賜りますようお願いいたします。

公益財団法人くまもと地下水財団 理事長 幸山 政史

※ 熊本地域とは、地下水を共有する熊本市、菊池市、宇土市、合志市、 大津町、菊陽町、西原村、御船町、嘉島町、益城町、甲佐町の11市町村

目次

1. 財団設立経緯及び目的	1
2. 設立後2年間の取組みと今後の課題	4
3. 地下水財団の役割	14
4. 計画の目的・位置付け・計画期間	16
5. 計画の概要	17
6. 計画の目標及び体系図	18
7. 項目毎の事業内容とスケジュール	19

1. 財団の設立経緯及び目的

(1)目的

当財団は、熊本地域の人々の暮らしを始め、農・工業など産業活動の礎である地下水について、地域の住民・企業・団体及び行政機関等それぞれが、この地域の大地に地下水の広がりがあることを再認識し、一つの協同体として、地下水の健全な循環環境の整備に取り組むことにより、地下水と地域社会の永続的な調和を図ることを目的としている。

(2)設立経緯

熊本地域11市町村は、地域全体で一つの地下水盆を共有しており、そこから得られる地下水は、 熊本地域住民100万人の生活用水をはじめ、農業や工業用水等として利用されるなど、地域の活動を支える貴重な資源である。

しかしながら、近年、水田等のかん養域の減少に伴う地下水量の減少や、一部の地域で硝酸性窒素濃度の上昇が見られるなど、水量・水質の両面の課題を抱えており、地下水を取り巻く環境は厳しさを増している。

そこで、調査研究等の成果を踏まえた、効率・効果的な地下水保全対策を広域的に実施し、地下水環境の改善を図るため、(財)熊本地下水基金を母体として、既存の地下水保全組織を統合し、平成24年4月1日「公益財団法人くまもと地下水財団」が設立された。

〇平成20年 9月	熊本地域地下水保全対策会議(以下、「対策会議」という)において「熊本地域地下水総合
	保全管理計画」を策定し、地下水保全の新組織の設置を明記
〇平成21年 5月	対策会議、熊本地域地下水活用協議会(以下、「活用協議会」という)及び地下水基金の既
	存三組織を統合した新組織について検討開始
〇平成22年 10月	対策会議及び地下水基金理事会において、地下水基金を母体に、対策会議及び活用協議
	会の役割・事業を引き継ぎ、公益財団法人へ移行することで合意
〇平成23年 5月	対策会議及び地下水基金理事会において、組織・役員体制等について合意
〇平成23年 7月	活用協議会の理事会・総会において新財団への統合計画の承認
〇平成23年 10月	対策会議及び財団理事会において公益移行計画の承認(※申請書を提出)
〇平成23年 12月	熊本県公益等認定審議会にて、公益認定の基準に適合の答申
	(※認定書平成24年3月21日交付)
〇平成24年 4月	4月1日付けで公益財団法人〈まもと地下水財団への移行登記完了・発足

くまもと地下水財団の設立イメージ

(財)熊本地下水基金

設立 : 平成3年3月 理事長 : 熊本市長

副理事長:熊本市副市長、宇土市長、県環境生活部長

常務理事:熊本市環境保全局長

理事 :熊本地域11市町村長、県環境立県推進課長、熊本市上下水道事業管理者(12名)

監事:熊本市及び宇土市会計管理者

主な事業

雨水浸透施設設置助成、水源かん養林整備助成等



公益財団法人 くまもと地下水財団

平成24年4月1日設立





熊本地域地下水保全対策会議

設立 :昭和61年10月 議長 :熊本県知事

議長:熊本県知事 委員:熊本地域11市町村長

主な事業

地下水保全対策の検討、取りまとめ等

熊本地域地下水保全活用協議会

設立 : 平成7年2月 会長 : 熊本市長

副会長:県環境生活部長、菊陽町長、経済同友会代表

顧問 :熊本県知事

会員 :地下水利用者、経済団体、農協、県、熊本地域11市町村(約320名)

主な事業

量水器等設置助成、節水等普及啓発等

(3)組織体制

財団の組織は、評議員会・理事会・監事の三つの法定機関と、諮問機関「くまもと地下 水会議」及び賛助会「くまもと育水会」の二つの任意組織で構成されている。

それぞれの構成員については、地域一体となった地下水保全を標榜している趣旨を踏まえ、県・11市町村の長又は主要職員、地下水採取事業者、経済団体等関係者、学識経験者で構成されている。

○評議員会:理事・監事の選解任、決算・定款変更等の承認

○理事会 :事業計画など業務執行の決定、理事長等の選解任

○ 監事 : 理事の職務執行の監査

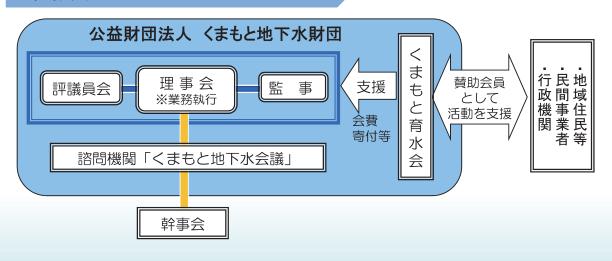
○諮問機関「くまもと地下水会議」

:知事を議長とする諮問機関で、広域的な地下水保全の方向性を検討するとともに、財団の運営・活動等に対する支援・助言等を行う

○賛助会「くまもと育水会」

:任意の組織であり、定款に基づき設置。財団活動を支援し、地下水環境の向上に貢献

組織図



2. 設立後2年間の取組みと今後の課題

[第1次中長期基本計画」を策定するにあたり、財団が設立されてからの2年間に取り組んできた地下水保全事業を振り返り、課題の洗い出しを行った。

(公1)地下水環境調査研究事業

地下水保全対策の効率・効果的な推進を図るために、地下水の水位や水質、かん養域の土地利用 状況など地下水環境の状況について調査研究を行ってきた。

◆地下水環境の現況把握のための調査研究

地下水の流動など熊本地域の地下水メカニズムの把握に向け、各研究機関の調査結果を踏まえ、各事業の基礎となる調査を実施した。

主な取組み成果

- ○データベース構築
 - <平成24年度>
 - ・地下水情報管理システムを開発
 - ・地下水位、水質のデータを収集
 - <平成25年度>
 - ・最新地下水位、水質データを収集
 - ・地下水関連研究資料のデータを収集



図. 地下水情報管理システムイメージ

○地下水流動メカニズム解明のための研究

- ・第1期 熊本地域水循環モデル活用事業準備(平成25年度)
- ·熊本地域地下水質調査研究(平成25年度)
- ·学術顧問会議(平成24年度 1回、平成25年度 3回開催)



図. 金山川での流量調査の様子

○新規事業に対する基礎調査

- ·益城町金山川下流域冬期試験湛水事業における基礎調査(平成24、25年度) 金山川、木山川等の流量調査
- ·大津町真木地区冬期試験湛水事業における基礎調査(平成25年度) 減水深等調査
- かん養量並びに冬期湛水が及ぼす水田への影響調査
- ・水苔による水質浄化基礎調査(平成24、25年度)

◆地下水管理手法の検討

「くまもと地下水会議」において、熊本地域の体系的かつ合理的な地下水保全対策の検討を行った。

主な取組み成果

- ○〈まもと地下水会議の開催(年2回)
- ○くまもと地下水会議からの答申

「くまもとの地下水を守り抜くための対策

~ 8つの提言 ~」受領

(提言受渡式:平成26年3月22日)

- ○財団の目標設定
 - ·「第1次中長期基本計画」立案 (平成26年度~平成35年度)



【くまもと地下水会議の様子】



【提言受渡式】

今後の課題

信頼性の高いデータ収集のための統一条件の設定

データの信頼性を高め、データの比較・検証をするためには、標準化した条件のもと、データを収集する必要がある。

収集データの活用方法

収集データを基に効果的な地下水保全事業を検討・実施していく必要がある。

熊本地域水循環モデルの精度向上と活用

構築された熊本地域水循環モデルの精度向上を図るとともに、精度の検証を行っていく必要がある。また、熊本地域水循環モデルを地下水保全に関する施策に活用してもらうことが必要である。

関係者との協働のもとでの着実な計画実行

策定した計画については、行政、企業・団体、地域住民等との協働により、着実に実行していくこと、また、社会情勢等の変化に応じ、柔軟に見直しを行うことが必要である。

(公2)地下水質保全対策事業

硝酸性窒素による汚染など、顕在化しつつある地下水の水質悪化に対応する発生源対策を進めるため、対策を必要とする市町村の削減計画の策定に協力を行うとともに、かん養域を中心に圃場の土壌診断を推進し、土壌の状況把握に努めた。

◆硝酸性窒素等汚染物質に係る削減計画(行動計画)作成支援

硝酸性窒素濃度シミュレーションモデル(以下、「シミュレーションモデル」という)を用いた熊本地域の硝酸性窒素等の汚染メカニズムの把握・将来予測により、水質対策の要となる重点地域の抽出及び解析を行うとともに、関係市町村等に情報の提供を行った。

主な取組み成果

- ○硝酸性窒素濃度シミュレーションモデル事業
 - ・重点対策地域の抽出(平成24年度)
 - ・シミュレーションモデルを用いて各市町村等における現況の説明、今後の対策に向けた協議を開始(平成25年度)

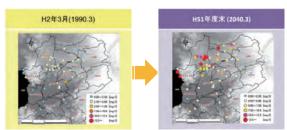


図. 硝酸性窒素濃度シミュレーションイメージ (現況解析→将来予測)

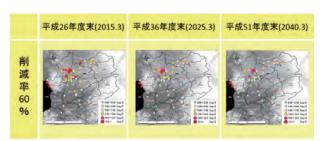
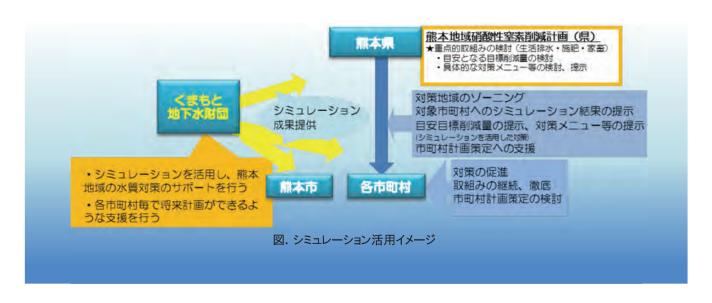


図. デモシミュレーション



◆硝酸性窒素等汚染物質に係る削減対策の推進

適正施肥を推進し、土壌環境の整備を支援する土壌診断費用の助成及びデータの収集を行った。 さらに、冬期湛水による土壌成分の変化について調査を行った。

主な取組み成果

○施肥の適正化の推進

·土壌診断助成件数

平成24年度: 4件 平成25年度:12件

・益城町金山川下流域での冬期湛水における土壌成分等調査(平成25年度)





図. 土壌採取の様子

今後の課題

シミュレーションモデルの精度向上と活用

削減計画策定にあたって、情報の提供と対策の提案をするため、大学・研究機関と連携し、シミュレーションモデルの精度を上げ、活用できるような体制を整える必要がある。

土壌診断の有用性の啓発と助成制度の見直し

助成事業の拡大のためには、土壌診断の有用性の啓発と助成制度の見直しを図る必要がある。

くまもとのおいしい水の広報

地下水質の硝酸性窒素濃度上昇については対策が必要だが、全ての地下水で上昇しているわけではない。多くの湧水・地下水は清冽であり、このおいしい地下水の広報も必要である。

(公3)地下水涵養推進事業

水田湛水事業など熊本地域の地質的特長を活かしたかん養事業の他、水源かん養林となる森 林の造成・整備を行う者への支援など、農林業と連携した地下水かん養事業を実施した。また、安 定的な地下水の確保を図るため、雨水浸透ます等の設置助成を行う市町村に対し補助を行った。

◆農林業と連携した地下水かん養対策事業

湛水事業や水源かん養林の整備支援など、農林業が有する地下水かん養力を活かした事業を 実施した。

主な取組み成果

○かん養域における水田の保全



・ウォーターオフセット事業

地下水かん養に寄与する農産物を購入、消費することで、使用した地下水量を相殺する 取組み。かん養域で育てたお米「水の恵み」を企業・団体の方へ購入仲介する事業を実施。

平成24年度仲介量: 1,268Kg(推定かん養量: 25,360 m³)

平成25年度仲介量: 2,174Kg(推定かん養量: 43,480 m³)



図. ウォーターオフセット事業の意味



図. かん養量証明書

ウォーターオフセットによるかん養量

米「水の恵み」 : 茶碗-杯で約1.500 L

匠の味噌 : 500 gで約2,500 L

えこめ牛 : 牛肉100 gで約1,000 L



図. えこめ牛

○かん養域産農産物のブランド化推進

- ・ウォーターオフセット事業に賛同した(株)山内本店が、「水の恵み」を使用した味噌を製造 (平成25年度)
- ・天然地下水を育むマルシェを開催(平成25年度)



図. 天然地下水を育むマルシェ



図. ウォーターオフセット報告会



図. 水の恵み、味噌

○水源かん養林等の整備・活用

・育水の森(財団所有林)の整備

<平成25年度>

作業道整備:約1,300m整備

作業道づくり研修会

参加者: 26名(行政·林業者等)

・くまもと水源の森づくり助成事業

水源かん養林整備事業助成件数

平成24年度: 24件 平成25年度: 21件



図. 作業道づくり研修会の様子

○湛水事業の拡大

·冬期試験湛水事業

<平成24年度>

益城町金山川下流域 : 面積 約3.5ha(推定かん養量:約320,000 m³)

<平成25年度>

益城町金山川下流域で湛水規模拡大、大津町真木地区で新規に湛水開始 益城町金山川下流域 : 面積 約4.6ha(推定かん養量:約350,000㎡) 大津町真木地区 : 面積 約1.0ha(推定かん養量:約16,000㎡)



◆地下水保全施設の設置推進による地下水かん養対策事業

雨水浸透ますなど雨水の地下浸透を促進し、地下水量の保全に寄与する整備の設置を 推進する市町村に助成を行った。

主な取組み成果

- ○雨水浸透ますの設置助成と普及推進
 - ・家庭用雨水浸透ます設置助成件数

平成24年度: 60基 平成25年度: 51基

- ○雨水貯留タンクの設置助成と普及推進
 - ・雨水貯留タンク設置助成件数

平成24年度: 36基 平成25年度: 36基



図. 雨水浸透ます



図. 雨水貯留タンク

今後の課題

ウォーターオフセット事業の拡大

ウォーターオフセット事業の認知度を向上させる必要がある。

かん養効果の把握

森林は地質、植生などの影響もあり、かん養効果の把握が難しい。よって大学・研究機関との連携を図り調査を行う必要がある。

湛水事業拡大に向けた新規候補地の選定

新規候補地選定のための情報が不足しており、水利権等の問題もあることから、地元に精通した 市町村との連携による情報収集が必要である。

(公4)地下水採取·使用適正化推進事業

財団事業や、地下水保全に関する各種情報の収集、地域における保全活動の紹介など、地下水保全の必要性の周知を行った。さらに、積極的な保全活動実践者を顕彰する制度を構築し、熊本地域の地下水保全意識の機運の醸成に努めた。

また、地下水採取者に量水器や止水バルブ等の設置費を助成し、適正な地下水利用・管理の支援を行った。

◆地下水保全活動の推進

農作物のかん養効果を周知し、消費拡大を支援するとともに、保全活動に取り組む事業所等をメディア等を通じて紹介し、保全活動への参加拡大を図った。

主な取組み成果

○くまもとの地下水ブランドづくりや財団の認知度向上に向けた広報活動

- ・くまもと育水会 会報誌発行(年2回)
- ·経済誌掲載(平成25年度:年6回掲載)
- ・テレビ広告作成(平成25年度)
- ・バスツアー実施(平成25年度)「地下水を育むバスツアー」(参加者: 33名)
- ・財団ホームページ更新による情報発信
- ·新聞広告
- ・財団パンフレット、事業リーフレット作成 など



図. バスツアーの様子



図. 経済誌掲載



図. 財団ホームページ、会報誌、リーフレットなど

○地下水保全活動意識の向上

・地下水保全顕彰制度を開始(平成25年度) 地下水保全活動に取り組む企業・団体を地下水 保全企業として3段階(ブロンズ、シルバー、ゴールド) に認定。3年に1度、最優秀グランプリを選び顕彰して いく。

第1回 地下水保全顕彰委員会開催

・会員参画メニューの構築 会員が地下水保全活動に気軽に参加出来るよう、様々な 事業をメニューとして組み入れ提案した。

地下水保全活動申請書(様式1)、報告書(様式2、3)提出

顕彰委員会にて審査、認定
7
理事会へ報告
7
財団より地下水保全認定証を授与
7
3年に一度、グランプリを審査
37
地下水保全グランプリを顕彰
地下水保全グランプリを顕彰

図. 顕彰制度の仕組み



図. 地下水保全顕彰委員会の様子

◆地下水の適正利用の推進

地下水採取量の把握など、節水につながる管理手法等の情報提供を行うとともに、量水器及び止水バルブの設置費の助成を行い、適正利用の推進を図った。

主な取組み成果

- ○量水器等設置助成と普及推進
 - ·量水器等設置助成件数

<平成24年度> 量水器: 8基 止水バルブ:1基 <平成25年度> 量水器:13基 止水バルブ:1基







図. 量水器設置の様子

今後の課題

くまもとの地下水ブランドづくりや財団の認知度向上

地下水保全意識を高めるために、くまもとの地下水ブランドづくりを行うとともに、財団の認知度 向上を図ることが必要である。

くまもと育水会の充実

財団の円滑な事業運営のために、〈まもと育水会(賛助会)の会員拡大が必要である。

行政等との連携による節水・啓発活動の推進

現在、県・各市町村・財団などで地下水保全関連の行事・イベントを個々に開催している状況であり、より効果的な啓発活動を行うためには、連携した活動を行う必要がある。

3. 地下水財団の役割

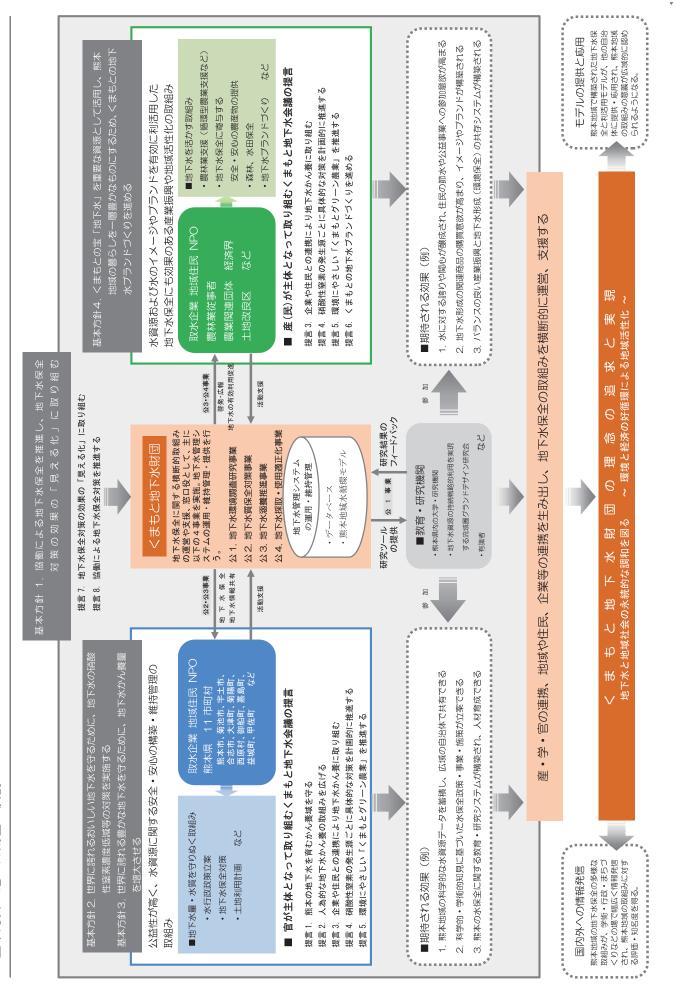
■8つの提言から求められるもの



財団の4つの基本方針

基本方針1.協働による地下水保全を推進し、地下水保全対策の効果の「見える化」に取り組む

基本方針2. 世界に誇れる美味しい地下水を守るために、地下水の硝酸性窒素濃度低減等の対策を実施する 基本方針3. 世界に誇れる豊かな地下水を 守るために、地下水かん養量 を増大させる 基本方針4. くまもとの宝「地下水」を重要な資源として活用し、熊本地域の暮らしを一層豊かなものにするため、くまもとの地下水ブランドづくのを進める



4. 計画の目的・位置付け・計画期間

(1)目的

広域にまたがる地下水について管理・保全に取り組むことができる組織を目指すとともに、地域の 住民・事業者行政等の立場を超えた取組みの拡大や、行政の施策を補完するための具体的な事業を展開していくために、第1次中長期基本計画を策定する。

(2)計画の位置付け

第1次中長期基本計画は、財団の「地下水と地域社会の永続的な調和を図る」という基本目標 を達成するための基本的な計画である。

また、「くまもと地下水会議」の提言を踏まえ、熊本県及び熊本地域の市町村が策定した「熊本地域地下水総合保全管理計画」や「熊本市地下水保全プラン」を始め、熊本地域の市町村が策定した個々の計画と連携・調和しながら、行政の施策を補完するものとする。

くまもと地下水会議



公益財団法人 くまもと地下水財団 第 1 次 中 長 期 基 本 計 画

熊本地域 地下水総合保全管理計画

第2期行動計画



施策実現の連携・補完

熊本市第2次地下水保全プラン

その他、熊本地域10市町村において策定された地下水保全計画等

(3)計画期間

計画期間は、中期計画は平成26年度から平成30年度までの5年間、長期計画は平成26年度から平成35年度までの10年間とする。

なお、計画期間中であっても、熊本地域における関連計画や社会情勢等の変化により必要と 思われる場合においては、見直しを行うものとする。

5. 計画の概要

財団は、平成24年7月に諮問機関である「くまもと地下水会議」に対し、「くまもとの地下水を守り 抜くための対策について」という大きなテーマのもと、

- ①地下水かん養量を増大させるための具体的な対策
- ②地下水の硝酸性窒素等汚染を解消するための具体的な対策
- ③くまもとの宝「地下水」を重要な資源として活用する方策
- の3点について諮問し、8つの提言をいただいたところである。

くまもとの宝「地下水」を重要な資源として活用し、 熊本地域の暮らしを一層豊かなものにするため、

くまもとの地下水ブランドづくりを進める

財団の第1次中長期基本計画は、基本目標を達成するためこの提言を踏まえた4つの基本方針 に基づき、5つの柱で事業展開を図っていく。

【 基本方針1 】 提言7、8 全体 協働による地下水保全を推進し、 地下水保全対策の効果の「見える化」 公1 に取り組む 地下水環境調査研究事業 【 基本方針2 】 提言4、5 世界に誇れるおいしい地下水を守るために、 公2 地下水の硝酸性窒素濃度低減等の対策を 地下水質保全対策事業 実施する 公3 【 基本方針3 】 提言1、2、3 地下水涵養推進事業 世界に誇れる豊かな地下水を守るために、 地下水かん養量を増大させる 公4 【 基本方針4 】 提言6

地下水採取:使用適正化事業

計画の目標及び体系図 တ်

「くまもと地下水会議」の8 つの提言を踏まえた4つ の基本方針

効果の「見える化」に取り組 推進し、地下水保全対策の 協働による地下水保全を

\mathcal{O}^{1}

世界に誇れるおいしい地下 水を守るために、地下水の 硝酸性窒素濃度低減等の 策を実施する

水を守るために、地下水か ん養量を増大させる 世界に誇れる豊かな地-

本地域の暮らしを一層豊か の地下水ブランドづくりを進 なものにするため、くまもと くまもとの宝「地下水」を重 要な資源として活用し、熊

基本目標

 $\mathcal{C}\mathcal{I}$ 水と地域社会の永続的な調和を図る

全体

事業展開·内容

■ 魅力あるくまもとの地下水情報発信活動 財団の認知度向上 広域的に協働して地下水保全を円滑に推進 するために、「〈まもと地下水財団」の体制を 強化していく。

- 地下水保全に貢献できる安定した組織づくり
 - ■組織を担う人材の育成■研究体制の確立■安定的な財団運営を図るための自主財源の検討

公1:地下水環境調査研究事業

果の「見える化」を図るとともに、熊本地域に おける地下水管理手法を確立していく。 地下水保全対策の効率・効果的な推進を図 るために、地下水の水位や水質、流動や流 出など熊本地域の地下水の現状、メカニズ ムを把握することで、地下水保全対策の効

地下水環境の現況把握のための調査研究 ■ データベース構築

■ 地下水流動メカニズム解明のための研究 ■ 新規事業に対する基礎調査

地下水管理手法の検討 κi

- 熊本地域の地下水管理に係る審議■ 財団の目標設定

硝酸性窒素等汚染物質に係る削減計画 (行動計画)作成支援

■ 硝酸性窒素濃度シミュレーションモデル事業■ 市町村ごとの計画策定及び対策実施への協力

顕在化しつしある地下水の水質悪化に対応

公2:地下水質保全対策事業

するため、発生源対策の推進を目指し、県、

市町村、企業、関係団体等と連携しながら、

世界に誇れるおいしい熊本の地下水を未来 へ守り抜くための対策を実施していく。

硝酸性窒素等汚染物質に係る削減対策の

れている。

■ 施肥の適正化の推進

- 地下水質保全に寄与する農産物の調査・検討■ 熊本のおいしい地下水の広報と保全のための対策検討

農林業と連携した地下水かん養対策事業の 公3:地下水涵養推進事業

- かん養域における水田の保全
- かん養域産農産物のブランド化推進■ 水源かん養林等の整備・活用

ん養事業など、熊本地域の地下水量保全を 目的とした事業を実施していく。

めに、熊本地域の地質的特長を活かしたか

熊本地域の絶対的な地下水量を増やすた

- 湛水事業の拡大
- 地下水保全施設の設置推進による地下水 かん養対策事業の推進
 - ■雨水浸透ますの設置助成と普及推進■雨水貯留タンクの設置助成と普及推進

公4:地下水採取-使用適正化推進事業

熊本地域の重要な資源・地下水を後世に継承するとともに、活用していくために、地下水保全の意識向上のための啓発やくまもとの地下水ブランドづくリに向けて地域が一体と なって取り組む事業を実施していく。

- ■くまもとの地下水ブランドづくりや財団の認知度向上に向 1. 地下水保全活動の推進
 - ■地下水保全意識の向上■様々な水環境教育、啓発活動の推進 けた広報活動
- 2. 地下水の適正利用の推進 ■節水活動推進 ■量水器等設置助成と普及推進

長期目標(平成35年度) 中期目標(平成30年度)

■人材の育成と資質の向上 ■賛助会員数:600会員

- ■調査・研究チームの設立

■キッズ会員数:400会員 ■賛助会員数:800会員

タベースが構築され、精度

■地下水に関する最新デ

向上した水循環モデルが

地下水保全活動に活用されている。

■地下水に関する高い専門性を

■学生会員数:400会員

- ■地下水保全に対する環境・農 有する職員体制の確立
- 業との連携体制の確立

様々な地下水データの継続

■最新の水質調査結果や

収集によりショュレーション ションモデルが有効活用さ

精度が向上し、シミュレー

- ■水関連収益事業実施体制確立 **ベース、ショュフーションモデ**フ 収集継続により、データベース ■地下水に関する最新データの 構築が完了。また、シミュレー ション精度も向上し、データ
- 市町村の硝酸性窒素削減計画 ■特に対策が必要と考えられる が策定され、削減に向けた対 策が執られている。

■水田オーナー制度:10企

■水の恵み仲介量:15t ■冬期湛水事業:21ha

ともに有効活用されている。

■地下水保全に寄与する農産物 て硝酸性窒素濃度の低減がみ の生産普及、消費拡大によっ られる。

■雨水貯留タンク等の設置補

助制度を11市町村で実施

- ■かん養事業の拡大等によりか ん養量が増加している。
- 1市町村で継続実施され、雨水 ■財団実施の各種助成制度が1 利用等が拡大されている。

■キッズ会員数:300会員 ■賛助会員数:600会員

■学生会員数:300会員

7. 項目毎の事業内容とスケジュール

目標 最終年(H35)目指寸姿	贊助会員数 800会員	「地下水」のことは財団に関けと言われる状況		地下水に関する高い専門性を有する 職員体制の確立			地下水保全に対する環境、農業との連帯はものなっ	贊助会員数 800会員(再掲) 水関連収益事業の実施体制確立			
H31∼H35				外部研修への参加、OJT・育成面 接の実施		大学との共同研究の継続実施農業分野など各	性ザカ(被判との) 連携の継続	分野を拡大した 学術顧問会議の 継続開催	専門機関との連 携体制の継続実 施	会員拡大に向け た募集広告活動 の継続実施 (公4において実施	水関連収益事業 の継続検討
目標 H30に目指す姿	賛助会員数 600会員	(実施)		人材の育成と資質の向上					調査・研究チーム設立	# (4) 品。 是 品。 是 品。 是 品。 是 品。 是 品。 是 品。 是 品。	600会員(再掲)
H30		5動 など → 公4において実施) 		9受講,				1.反映	自により構成)	など)を行う	0て検討)
H29		認知度向上に向けた広報活動経済情報誌、ホームページなど		スキルアップ研修等)(究の実施	29まで)		を開催し、財団事業(野の有職者と連携協	研究チームを設置 関門の先生、財団聯員	は情報、ホームページ	
H28		認知度向上に向けた広報活動 (テレビ広告、新聞広告、経済情報誌、ホームページなど 	第員の任用	Lニケーション研修・各種Z OUT・育成面接の実施	大学、各種研究機関との共同研究の実施		5用事業 126~H28まで)	学術顧問各中心とし、分野を拡大した学術顧問会議を開催し、財団事業に反映 文化、都市政策、社会学、経済学など様々な分野の有識者と連携協議	財団との人事交流 専門機関と連携した、調査・研究チームを設置 (大学等からの派遣、学術顧問の先生、財団職員により構成	会員拡大に向けた募集広告(テレビ広告、新聞広告、経済誌情報、ホームページなど)を行う (公4において実施)	水原(水関係調金
H27		(テレビ体)	正職員、嘱託職員の任用	外部研修(公益法人研修・コミュニケーション研修・各種スキルアップ研修等)の受講OUT・育成面接の実施	大学、各種	の水質調査事業(共同	第1期 熊本地域水循環モデル活用事業 (特定費用準備資金を活用した事業)(H26~H28まで)	を中心とし、分野を拡都市政策、社会学、:	専門機関: 財団と 財団 : 専門機 (大学	た募集広告(テレビ広(
H26				外部研修(公3		水道水源	第1期 熊才 (特定費用準備資	学術顧問文化	専門機関と連携体制の確立	会員拡大に向け	
詳細		①財団の認知度向上に向けた広報活動	職員任用による組織強化	人材育成による組織強化	大学との共同研究実施 農業分野の研究機関と の連携 様々な分野の研究機関と 様々な分野の有識者と連 携した学椅顧問決議 等級しが当り 事業研究 事業研究 事業研究					新規賛助会員勧誘	自主財源確保に向けた検討
展開する事業内容 取組みの内容		発信活動(様々なメディアを活用した情報提供)		①組織を担う人材の育成				③安定的な財団運営を図るための 自主財源の検討			
展開大項目	射団の認知度向上 地下水保全に貢献出来 る安定した組織づくり										
第2期行 第2期行 動計画の 動計画の 大項目 取組項目							41接				

目標 最終年(H35)目指す姿			地下水に関する最新のデータベース 構築が完了し、地下水保全活動に充 分に活用されている。				・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	明により地下水保全に最適な対策事業が継続して実施されている。				地域一体での地下水保全が推進されている			
H31∼H35	未収集並びに最 新データ収集・ 踏積継続実施				未収集並びに最 新子一夕収集・ 蓄積継続実施 域水循環モデル お用事業(特定				来収集並びに最 一部 一部 一部 一部 一部 一部 一部 一部				各事業計画に合 わせて実施		計画に沿った事業実行と、必要に応じた見直し実施
目標 H301二目指す姿			地下水に関する最新のデータベースを構築し、地下水保全活動に活用さ	れている。				地下水流動に関する カカニズムの解	明により地下水保 全に最適な対策事 業が継続して実施	きれている。			苦質一体での苦下	水保全が推進され ている	
H30				平成27年 農林業センサス データ収集・整	引した事業)		0反映			\					
H28 H29	未収集並びに最新文献、資料等の収集蓄	集・蓄積(特定費用準備資金を活用した事業	(の収集・蓄積 (特定費用準備資金を活用した事業)		データ収集・整理(特定費用準備資金を活用した事業)	11期 熊本地域水循環モデル活用事業 (特定費用準備資金を活用した事業)	事業への反映	江津湖、嘉島湧水量調査協力	学術顧問会議の開催			冬期海水新規條補地の調査 モデル地区における減水深、河川水量調査 転作田への新規港水候補地調査 (各事業計画に合わせて実施)	会議開催	計画に沿った事業実行と、必要に応じた計画見直し実施	
H26 H27	未収集立	各自治体の最新データ収集・蓄積	 	平成17.22年 農林業センサス データ収集・整	 	第1期 (特定		機続的な調査実施準備検討 (大学との江津湖、嘉島湧水量調査 等)				& モデル地		6月理事会(二第1 次中長期基本計 画提出	
			йи; ТК =)L 2 #1 @2									6月月 次中 国	
以	地下水文献データベース	地下水位・水質データベース	que: TV -	世 土地利用状況データ 域 ベース (コース)	- 一・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		操手 地下水流動モデルの活 用による「見える化」(各 福事業に役立てる) 継続的な地下水データ収集手					湛水事業に係る基礎調査	〈まもと地下水会議	計画策定・実施	
展開する事業内容 取組みの内容			①データベース構築			②地下水流動メカニズム解明のた めの研究 ③新規事業に対する基礎調査						①熊本地域の地下水管理に係る審議	②財団の目標設定		
天項目						地下水環境の現況把握 のための調査研究		≪-						地下水管理手法の検討	
第2期行 第2期行 動計画の 動計画の 太項目 取組項目		A 地下水 かん様対 動か上水 強 な嫌が 型がカニズ													

7. 項目毎の事業内容とスケジュール

目標	最終年(H35)目指す姿	調査結果によるデータの継続収集に	よりジュレーンョン籍度が向上し、ソニュレーンョンモデルが有効活用されている。		特に対策が必要と考えられる市町村 の積酸性窒素削減計画が筑定され、 削減に同けた対策が執られている。		11市町村で土壌診断補助制度実施。	地下水質保全に寄与する農産物の生産普及、消費拡大によって硝酸性窒素濃度の低減が見られる。	(株本地域の地下水を未来に残す施策を実施。		
	H31∼H35	第2期 熊本地域 水循環モデル活 用事業(特定費	用準備資金を活用した事業)	業)(H30~H34)	新規結果を取り 入れながら、シ ミュレーションの 提供、対策実施 への協力						
目標	H30に目指す姿	調査結果による データの継続収集 「エリシェリーショ	ン精度が向上し、ション指度が有効を ミュレーションモデルが有効活用されている。	水道水源の水質調査事業(共同研究事業)(H30~H34) -							
-	H30	反映		水道水源の水質調	他への協力 を捉えたシミュ とど	校モデル調査実施 的調査 等調査)		食討と実施	事業の検討		
	HZ9	事業への反映	-H29)		計画策定、対策実施への協力 (各市町村の特徴を捉えたシミュ レーションの提供など)	土壌診断による必要施肥での生産量比較モデル調査実施 硝酸性電素削減に向けた基礎的調査 (冬期温水における土壌成分等調査)		有識者との協議、栽培調査体制検討と実施	水質情報提供と保全対策の啓発事業の検討		
	H28	活用事業た事業を			、市町村に協力) 堆肥流通に関する	土壌診断による必要 研酸性窒 (冬期港		有識者との	水質情報提		
!	HZ/	1期 熊本地域水循環モデル活用事業 (特定費用準備資金を活用した事業)			家善排セつ物の実態調査実施協力(県、市町村に協力) 家畜排セつ物の運圧処理方法の検討・堆肥流通に関する 調査実施協力(県、市町村に協力)						
	H26	第1期 熊 (特定費	水道水		家番排せつ物の実態調査実施協力 家番排せつ物の適正処理方法のも 調査実施協力(県、市町村に協力)		土壌診断補助制度の見直し検討				
W/ 77 =	基曲	シミュレーションモデル精 度向上	水質の詳細調査事業		市町村の計画策定のた めの基礎調査及び対策 実施への協力		土壌診断の推進	地下水質保全に寄与する る農産物の調査・検討	水質情報提供と保全対 策の検討		
展開する事業内容	取組みの内容	ベビジーバー どく過 職 楽 慈 神 雑 虹 山	モデル毒薬(精度向上、データの総 続手収集)		②市町村ごとの計画策定及び対策 実施への協力	:	①施肥の適正化の推進	②地下水質保全に寄与する農産物 の調査・検討	③熊本のおいしい地下水の広報と 保全のための対策検討		
展	大項目		硝酸性窒素等污染物質 [正係名削減計画(行動計 而) 化电量	国/15/8/大城		温酸性窒素等活染物質 (1条6割)質対策の (1条6割)減対策の (1条6割)減対策の (1条6割)減対策の (1条6割)が (1条6)が (
3期行	期計画の 取組項目	⁵ 大 米 米	治にいた。カイングの一体では、カイングの一体では、カイングの一体では、カイングが、カイングが、カイングが、カイングが、カイングが、カイングが、カイングが、カイングが、カイングが、カイングが、カイングが、カイングが、カイングが、カイングが、カイングが、カイングをは、カイングでは、カイングをは、カイングをは、カイングをは、カイングをは、カイングをは、カイングをは、カイングをは、カイングをは、カイングをは、カイングをは、カイングをは、カイングをは、カイングをは、カイングをは、カイングをは、カイングをは、カイングをはりがなりがなりがでは、カイングをはりがりがりがりがりがりがりがりがりがりがりがりがりがりがりがりがりがりがりが		3 市町村 硝酸性酸 素濃度削 減計画等 の策定	0	熊本 『 『 『 一 二 一 一 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二	7 水酸濃のこれ酸濃の生性度なな 選供 選供 選供 選供 選供 選供 減推			
第2期行 第2	計画の 項目	- 6 # #	G 地下米 類保全対 新 高酸性酸 単少が出 素の地下	浸透原因	の策略 地域と計画 の取組 の取組 の策 を関係する の策 を関係する のでは、 のでは		A 大人 本 本 本 本 本 本 本 本 本 本 本 本 本	無機を指して、 発見 を は かい			

目標 最終年(H35)目指す姿		水田才一ナー制度実施参加数 15企業・団体	ウォーターオフセット事業が認知され 購入量が増加している	かん養地域の無産物のブランド化が確立されている	から養地域の米田が建加し地下米から養理が設置している		南水の森(財団所有林)が有効活用されている れている 加している 加している								設置補助制度11市町村で継続実施により雨水浸透ます普及活動が実施されている	設置補助制度11市町村で継続実施により雨水貯留タンク普及活動が実施さ
H31~H35		事業の拡大	ウォータオフセット事業の継続実 施	かん養地域産農産物の販売の産業	維続実施	助成事業の実施		育水の森(財団 所有林)活動計 画実施状況の検 証と今後の活動 計画の策定	かん養域での森林保全継続実施				助成事業の継続実施			
目標 H30に目指す姿		水田オーナー制度 参加数 10企業・団体	15.0t (想定かん養量: 300,000㎡)							21.0ヘクタール 各自治体との協 カにより選水事 業の拡大					設置補助制度 11市町村で実施	設置補助制度
Н30		25 米						ールドとしての								
H29	- tut			開機	などの加工品製造)	業の実施		 	 	実施	協議会設立	モデル事業	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1を実施 5施	5動の実施	
H28	大津町真木地区 5企業	新規條			生産団体・JAとの協議 生産企業との協議 せんべい、米粉、もろみなどの加工品製造)	補助制度の見直し・検討、助成事業の実施		活用計画に沿った実施 ・かん養、植生などの 提供 ・森林オーナー制度	かん養林の持つ公益的機能の検証 森林保全活動を検討している企業との仲介的な役割など	益城町金山川下流域継続実施 H27 協議会 モデル事業			 	(指名による意見をもとに検討を実施 候補地検討、モデル事業実施	助成自治体の拡大へ向けた周知活動の実施	別成自治体の拡大へ向けた周知活動の実施
H27	 	新規候補地の検討 モデル事業の実施	操			補助制度の	業道整備 (のペ4,000m) H26:1,150m整備予定	1家によるアドバ	かん養林森林保全活動を検言					有識者に候補	助成自治体の	即成自治体の
H26		新規候補モデル事					作業道整備((H26:1,150m	活用計画策定(専門家によるアドバイスを受け、計画検討)			大津町真木地区面積拡大	新規候補地検討				
果非		水田才一十一制度実施	エコ米(水の恵み等)中介等	かん巻地域の農産 かん巻地域の農産 物の販売促進 オ		" くまもと水源の森づくり 助成事業		育水の森(財団所有林) の活用	かん養域での森林保全	を抑湛水事業の拡大			転作田への湛水事業	農地以外での満水の 検討	対象市町村への助成事業の周知活動	対象市町村拡大のため
展開する事業内容 取組みの内容	の保全・活用用											④涛水事業の拡大)雨水浸透ますの設置助成と普及 性進	。 高水貯留タンクの設置助成と普及
展開大項目				⊗ #			慶林業等と連携した地下 シャイ・ギンが中半の本	3.7.2.数.3.束手未り.作							地下水保全施設の設置	推進による地下水かん猿一対策事業の推進
第2期行 第2期行 動計画の 動計画の 大項目 取組項目	The state of the s	1 かん厳 A 岩下水 域におけ かん織対 る水田の 策 乗全	ん養域の 2 地下水保全 を育む農産物等の 書及促進	E 地下水 の活用 1 くまもと /±+ Lの の地下水	ようできた。 ブリンドの カード・グイ 推薦 しいたっぱく 推薦 にったっぱく おびん おびん おびん おびん おびん おびん かんしゃく ロー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		A 地下水 かん養対 第 3 水源か 3 米源か				;	4	A 地下水 分事業等かん 数分数 が の で かん 数 対 推進 策 を 第 を 第 を 第 を 第 を 第 を を を を を を を を を	人為的な 地下水か を養対策 の推進	5 雨水浸透施設等	によるか ん養対策 の促進

7. 項目毎の事業内容とスケジュール

目標 最終年(H35)目指寸姿	禁助全員数 800会員(再掲) 「地下水」のことは財団に関けと言われる状況(再掲)		韓助会員数 800会員 (再掲) キッズ会員数 400会員		学生会員数 400会員	熊本地域の地下水の認知度向上	地域、家庭、学校、企業などにおける 水環境教育の充実	節水活動が広域で実施されている	適正な取水量により地下水が使用されている				
H31~H35	くまもとの地下水 のブランドづくり や認知度向上に 向けた広報活動 継続実施	企業顕彰継続実施	会員参画メニューの見直し	キッズ会員継続募集、活動実施	学生会員継続募集、活動実施	継続実施	県・市・水関連団体と連携し、継続実施	県・市・水関連団体と連携し、継続実施	新規取水者への量水器設置助成	制度として継続実施			
目標 H30に目指す姿	替助会員数 600会員(再掲)		賛助会員数 600会員(再掲)	キッズ会員数 300会員	学生会員数 300会員								
H30	新、など)	第5回実施						等の実施	川度として	置助成など)			
H29	Lに向けた広報活動製作、ホームページ更製作、ホームページ更製力や重要性のPR	第4回実施	7企画実施	長、活動実施	、活動実施	事実施	· 啓発活動・実施	節水活動の情報交換	 設置への時限助成# り、設置促進を図る)	川度の検討 握のための量水器設			
H28	プランドろくりや認知度向上に向けた広報活動活場機能、広報バンフレット製作、ホームページ車新、バスツアー実施、地下水の魅力や重要性のPRなど)	第3回実施 第1回 グランプリ決定	会員参画メニュー検討と会員向け企画実施	キッズ会員募集、活動実施	学生会員募集、活動実施	制度設計制度に基づき「生命の水」寄贈実施	県・市町村・水関連団体・企業と連携した啓発活動・実施	1機し、広域で出来る	既存取水者への地下水保全条例に基づく水量測定器設置への時限助成制度として検討・実施(時限助成制度としての周知により、設置促進を図る)	 県条例の時限措置以外での助成制度の検討 量水器取り替えに対する助成、個人の地下水使用量把握のための量水器設置助成など			
H27	くまもとの地下水のブランドづくりや認知度向上に向けた広報活動 (テレビ広告、経済情報話掲載、広報・ベンフレット製作、ホームペーシ運動・バスンアー実施、地下水の魅力や重要性のPRなど	第2回実施	会員参画人			地质に	県・市町村・水関連	県・市町村・水関連団体・企業と連携し、広域で出来る節水活動の情報交換等の実施	- -への地下水保全条例:計・実施(時限助成#				
H26		第1回実施		キッズ会員 (小学生以下)制 度構築	学生会員(中学 ~大学生)制度 構築			県·市町村・	既存取水者	(量水器取り替			
眯趄	魅力あるくまもとの地下 水の情報発信活動 (様々 なメディアを活用したPR 活動)	顕彰制度の実施 (H25~)		育水会の充実		「生命の水」客贈	県·市町村·水関連団体・ 企業と連携した活動	県・市町村・水関連団体・ 企業と連携した活動	量水器等設置助成制度				
展開する事業内容 取組みの内容	①〈まもとの地下水のブランドづくり や財団の認知度向上に向けた広報 活動			②地下水保全意識の向上			⑥棒々な不環境教育、啓発活動の推進	①節水活動推進	②量水器等設置助成と普及推進				
展開 大項目				地下水保全活動の推進	~	4			地下水の適正利用の推進				
第2期行 第2期行 動計画の 動計画の 大項目 取組項目	<u> </u>												